

優和のミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

消費税増税を乗り切る切り札は、「人財の育成」

いよいよ、消費税率が5%から8%に引き上げられましたが、公共投資や設備減税によるプラス効果等もあり、その影響の度合いは、企業ごとにまちまちのようです。いかに、生き残っていくか、経営者の経営力が問われるところです。

短期勝負で結果を求めるゲームの世界では、ワールドカップの予選を通過した強豪国も、決勝ラウンドに進むと最後には1チームを残しその他のチームはすべて敗退してしまいます。経営においても、同じ商品やサービスについての単なる価格競争は、体力の疲弊と事業の存続の危機を招きます。しかし、商品やサービスの差別化がうまくできれば、他の企業との正面からの競争を避け、お互いうまく共生していくことが可能です。

よく、経営には、「人・モノ・金」が必要であるといわれますが、低金利の現在の市場環境では、人の活かし方の優劣が経営の結果を左右することになるでしょう。

総務省統計局の公表データから読み解くと、少子高齢化が与える今後の日本の社会構造の変化がよく見えてきます。消費の構造的な変化にも増して、労働力の減少の課題がいよいよ顕在化してくる時期に差し掛かっています。この十年は、女性の社会進出と年金受給開始年齢の延長政策による団塊の世代の就労期間の延長によって、この問題は先送りされてきました。しかし、年齢階層間の人口ギャップによる労働人口の減少の影響は埋めようがない水準が近づき、今後の統計では就労者数の減少が年を追うごとに明確に表れてくるはずです。

企業の存続のためには、良い人材が集まり、やりがいを感じて生き生きと活躍できる場を提供できるかどうかが最重要ポイントとなってくるでしょう。人財育成に対するセンスを磨きましょう。

10年ごとの人口推移 (総務省統計局公表のデータより抜粋)

年次	人口 (千人)							
	総数	年少人口		生産年齢人口		老年人口		
		(0~14歳)	%	(15~64歳)	%	(65歳以上)	%	うち75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	35.4	49,661	59.7	4,109	4.9	1,057
昭和35年	93,419	28,067	30.0	60,002	64.2	5,350	5.7	1,626
昭和45年	103,720	24,823	23.9	71,566	69.0	7,331	7.1	2,213
昭和55年	117,060	27,524	23.5	78,884	67.4	10,653	9.1	3,661
平成2年	123,611	22,544	18.2	86,140	69.7	14,928	12.1	5,986
平成12年	126,926	18,505	14.6	86,380	68.1	22,041	17.4	9,012
平成22年	128,057	16,839	13.1	81,735	63.8	29,484	23.0	14,194
平成25年	127,298	16,390	12.9	79,010	62.1	31,898	25.1	15,603

年齢階層別就業者数

(千人)

	総数	15~64歳						65歳以上
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳		
2003年	6,316	5,840	602	1,435	1,277	1,451	1,075	477
2014年	6,397	5,704	510	1,158	1,516	1,365	1,154	693
増減	81	▲136	▲92	▲277	239	▲86	79	216

年齢階層間の人口ギャップ

(千人)

退職世代	新規就労世代		ギャップ
	70~74歳	25~29歳	
70~74歳	7,591	6,869	▲722
65~64歳	8,699	6,205	▲2,494
60~64歳	9,666	6,047	▲3,619
55~59歳	7,731	5,790	▲1,941
50~54歳	7,734	5,361	▲2,373